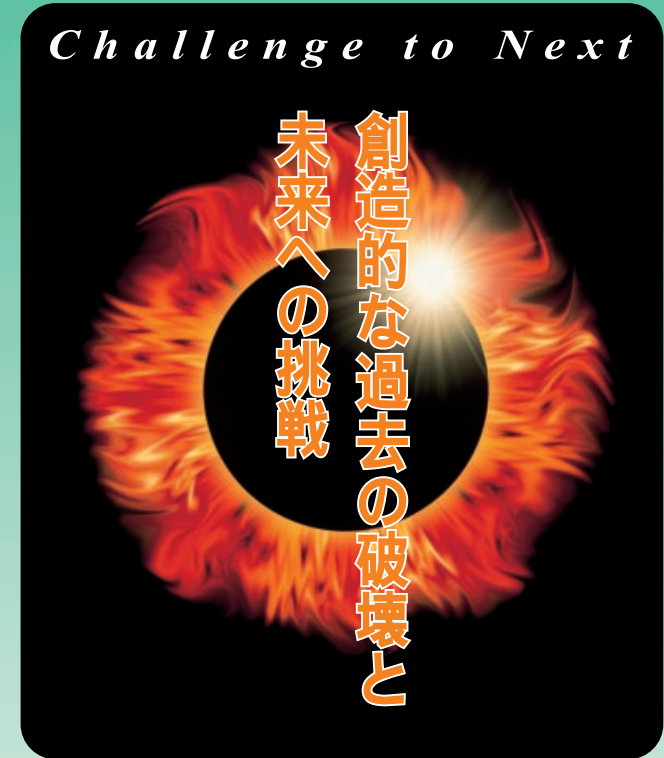


未来へアクセス
Access to the Future


第52期中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



NICHIDEN Corporation

<http://www.nichiden.com>

 未来へアクセス
NICHIDEN 株式会社 日伝

r100

この事業報告書は
古紙配合率100%の
再生紙を使用しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第52期上半期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 の営業の概況等につきご報告申し上げます。



当上半期におけるわが国経済は、5月の月例経済報告の「底入れ宣言」にもかかわらず、長期に渡る金融機関の不良債権処理問題を抱えたまま、デフレ経済の長期化、株価の下落など、環境は予想以上に厳しく推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、製造業の在庫調整が着実に進んだにもかかわらず、新規および更新の設備投資の低迷、また製造業を中心とする中国への生産拠点の移転が急伸するなど、当業界においても既存の市場規模の縮小は長期的には避けられない見通しとなりました。

このような状況のもとで、当社におきましては、市場を創出するために各種カタログの充実、インターネットを通じて、お取引先により速くより有益な情報を提供してまいりました。社内においては、全社のパソコンを更新、社内ポータルサイトの充実をはじめ継続的に営業支援ツールの開発、環境関連商品の拡展開展施策を進めてまいりました。

この結果、当上半期におきましては、売上高302億1千7百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益13億5千1百万円（前年同期比15.7%減）、中間利益7億3千9百万円（前年同期比23.0%増）と減収増益となりました。

今後の国内景気の見通しにつきましては、米国経済の減速、アジア諸国経済の回復傾向など海外の景気動向を睨みながら一進一退が続くと思われま。当初、年度後半には景気は上向くと予想したもののデフレ経済の進行、解決策を見出せない不良債権処理問

題は予想以上に根深く、ここ数年に渡って景気低迷が続くと予想されます。

こうした中で、当社におきましては、中長期的視野に立ち物流設備の増強、情報化関連投資を積極的に進めてまいります。

営業体制面におきましては、当社総合カタログ「商報」をベースに、5月に発刊いたしましたエンドユーザー志向の「NDメカニカル・コンポーネントカタログ」、また10月には改訂版「包装・梱包マテハンカタログ」などお取引先の利便性を図りました専門カタログの充実に努めております。設備については、平成15年1月に稼働する近畿新物流センター（大阪府東大阪市、床面積13,655.35㎡）において物流の自動化、在庫商品の充実などこれまで以上に市場ニーズを実現するロジスティックスを構築してまいります。今年4月に発足いたしました商品部においては、EDIの充実により仕入先メーカーとの情報共有と活用をより一層進めて在庫商品の見直し、多品種少量の需要にも応える納期対応の充実は勿論、あらゆる業務での改善・改革、人材育成に取り組んでまいります。

営業拠点については、6月に中国のハイテク工業地帯の中心の上海市に上海事務所を設置し、国内外の情報収集を行っております。また9月に業務効率を高めるために松本営業所を移転いたしました。

情報化投資については、商報のWeb版であるWebカタログの充実、そしてお取引先のニーズの高い専用の受注機能システムの稼働を今期中に目指しております。

社内におきましては、当期スローガン「将来の成長のための生き残りをかけた挑戦の年、ビジョン実現のため創造的な過去の破壊と未来への挑戦」の下で「S-UP運動」と称して、21世紀の日伝を支える人材育成の一つとしてコンピテンシーの開発に全社一丸となって取り組み、ビジョンを実現してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高615億円、経常利益27億4千万円、当期利益15億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長

西木利考

動力伝導機器分野



減速機、変速機、伝導用品、軸受、工業用材料

< 主要な取扱い商品 >

各種減速機、各種変速機
 チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品
 ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品
 金属材料、合成材料、セラミック、新素材

産業機器分野

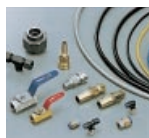


荷役運搬機器、モータ、環境機器、FAシステム、包装・梱包システム、ロボット

< 主要な取扱い商品 >

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、立体自動倉庫、マテハンシステム
 包装・梱包システム機器
 各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品

制御機器分野



油圧機器、空圧機器、電気、電子

< 主要な取扱い商品 >

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース、チューブ、継手他
 シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサー、器具、計測、メカトロパーツ、ロボット、ナットランナー他
 CAD、情報機器、無停電電源装置、超音波洗浄機、立体駐車設備、シュレッダー、パウチ、センサレット、環境・衛生設備他

期 別	第50期中 (平成12年9月)	第51期中 (平成13年9月)	第52期中 (平成14年9月)	第50期 (平成13年3月)	第51期 (平成14年3月)
売上高(百万円)	36,444	31,743	30,217	74,156	60,489
動力伝導機器	17,598	14,416	14,089	35,152	27,588
産業機器	8,280	7,519	6,901	17,041	14,367
制御機器	10,565	9,806	9,226	21,962	18,533
経常利益(百万円)	2,028	1,601	1,351	4,251	2,718
中間(当期)利益(百万円)	1,203	601	739	2,393	1,081
資本金(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額(百万円)	34,470	35,352	36,241	35,318	36,063
総資産額(百万円)	47,444	45,362	46,116	48,476	45,344
1株当たり純資産額(円)	2,162.13	2,217.51	2,274.02	2,215.28	2,262.70
1株当たり中間(当期)利益(円)	70.25	37.72	46.40	144.33	67.85
1株当たり中間(年間)配当額(円)	0.00	0.00	0.00	20.00	20.00
自己資本比率(%)	72.7	77.9	78.6	72.9	79.5
自己資本利益率(%)	3.5	1.7	2.0	6.8	3.0
株価収益率(倍)	22.1	41.4	30.0	11.4	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,184	2,135	528	1,332	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	369	557	510	2,217	138
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,191	318	320	2,191	325
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	10,497	11,173	9,904	8,799	10,206
従業員数(人)	616	622	613	606	585

第52期上半期の商品別売上高の状況

当上半期において、動力伝導機器、産業機器、制御機器すべての商品分野において、減少傾向から増加傾向に転じました。動力伝導機器分野においては伝導用品と軸受が、産業機器分野においてはコンベヤ関連機器が、また制御機器分野においては空圧機器、ホース、チューブ、継手などの商品が着実に推移いたしました。

その結果、すべての商品分野において増加傾向に転じたものの、上半期通期においては動力伝導機器は14,089百万円前年同期比2.3%減、産業機器は6,901百万円前年同期比8.2%減、制御機器は9,226百万円前年同期比5.9%減となりました。

比較貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

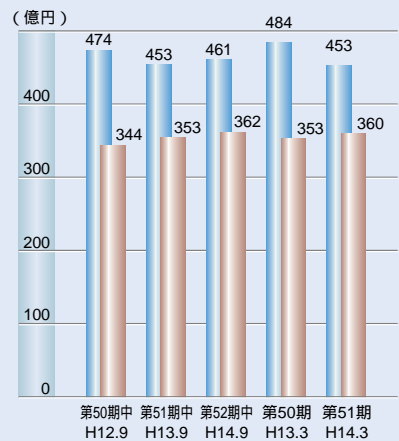
科 目	当中間期	前中間期	前 期
	（平成14年9月30日現在）	（平成13年9月30日現在）	（平成14年3月31日現在）
流動資産	33,629	32,008	32,820
現金及び預金	9,904	11,173	10,206
受取手形	11,396	10,356	10,999
売掛金	7,570	7,204	7,222
商品の掛	2,911	2,931	2,810
その他	2,027	511	1,737
貸倒引当金	182	170	156
固定資産	12,487	13,354	12,523
有形固定資産	8,108	7,087	7,576
無形固定資産	110	47	91
投資資産等	4,268	6,219	4,855
資産合計	46,116	45,362	45,344
流動負債	9,034	9,254	8,331
支払手形	2,867	3,551	2,495
買掛金	4,799	4,462	4,977
その他	1,366	1,239	857
固定負債	840	756	949
負債合計	9,875	10,010	9,281
資本剰余金	5,368	5,368	5,368
利益剰余金	6,283	6,283	6,283
利益剰余金	24,434	23,573	24,053
（うち中間(当期)利益）	(739)	(601)	(1,081)
株式等評価差額金	164	128	365
自己株式	8	0	6
資本合計	36,241	35,352	36,063
負債及び資本合計	46,116	45,362	45,344

比較損益計算書（要旨）

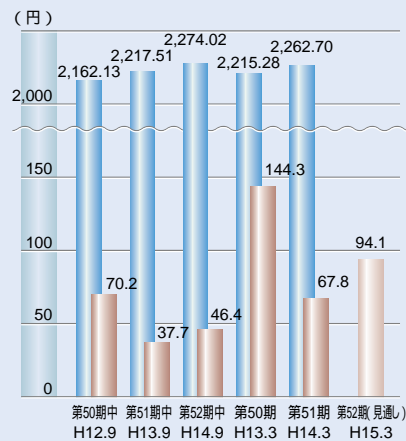
（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）	（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）	（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）
営業収益	30,217	31,743	60,489
営業費用	29,067	30,291	58,056
営業利益	1,150	1,451	2,432
営業外収益	245	194	366
営業外費用	44	43	80
経常利益	1,351	1,601	2,718
特別損失	23	458	683
税引前中間(当期)利益	1,327	1,143	2,034
法人税、住民税及び事業税	634	502	717
法人税等調整額	46	40	235
中間(当期)利益	739	601	1,081
前期繰越利益	2,760	2,036	2,036
中間(当期)未処分利益	3,499	2,638	3,118

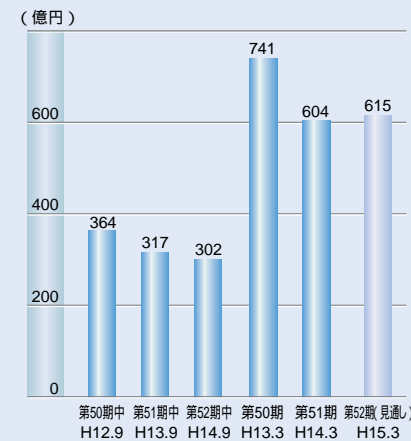
総資産 / 株主資本



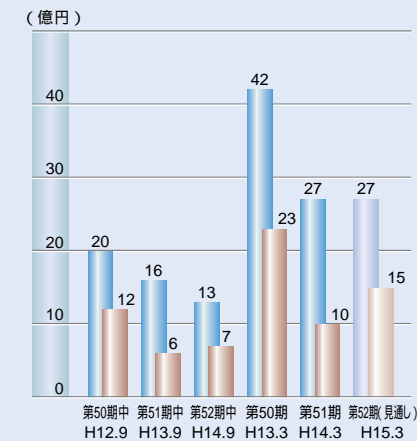
1株当たり株主資本 / 1株当たり中間(当期)利益



売上高



経常利益 / 中間(当期)利益



カタログ情報

NDボールねじ カタログ



包装・梱包マテハン カタログVol.3



平成14年7月「NDボールねじカタログ」を
発行

平成14年10月「包装・梱包マテハンカタログ
Vol.3」を発行

短納期対応の「NDボールねじカタログ」
を「NDメカニカル・コンポーネントカタログ」
の追加版として発行いたしました。この
ボールねじは、信頼できる日本精工製で精密、
転造にかかわらず全て受注から3日以内に出荷
するという短納期対応のボールねじを掲載し
ております。

また、「包装・梱包マテハンカタログVol.3」
を発行し、従来の包装・梱包機器に加えマテ
ハン機器周辺のバーコードリーダー&プリン
ターをラインナップしました。また、より現
場でイメージしてもらえよう事例&サンプ
ル写真を多く掲載しております。

事業所案内

近畿新物流センター



近畿新物流センターでは、平成15年1
月の本稼働を目前に控え現在、ハードと
ソフトの最終検証を行っております。

「正確」「迅速」「簡潔」に商品を提供で
きる体制を基本として、また、ISO14001
認証取得と関連して、廃棄物の削減・地
球温暖化防止など、環境への負荷に対し
ても配慮した最先端を行く物流センター
を目指しております。



概要

住 所 東大阪市吉田本町1-3-30

総敷地面積 6,556.87㎡

延べ床面積 13,655.35㎡

構 造 鉄骨造 4階建て

主な設備

コンベヤライン 総延長約900m

パレット自動倉庫 3基

バケット自動倉庫 8基

パワーコラム 2基

方面別仕分ソータ 11レーン

荷物用エレベータ 2基

乗用エレベータ 1基

クレーン 2基

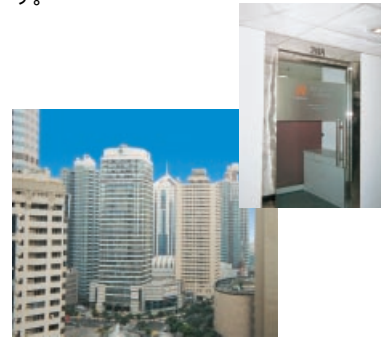
オートラベラ

ドーリー移載機/オリコンオープナ

上海事務所

平成14年6月5日開設

上海市の西、虹橋地区に駐在員事務所
として上海事務所を開設いたしました。
近くには国際貿易センターや日本領事館
があり、日本企業の多い地域でもありま
す。



住 所：上海市長寧区遵義南路88号協泰中心2418室
TEL：021-6275-8861 FAX 021-6275-3393

松本営業所

平成14年9月2日移転

手狭となりました松本営業所の業務効
率を高めるとともに、販売力をさらに強
化するため、松本市庄内に移転いたしま
した。



〒390-0828
住 所：松本市庄内2-2-21
TEL：(0263)28-0380 FAX(0263)28-0390

株主優待のご案内

当社株式を平成14年9月30日現在において、1,000株以上所有の株主様へのご優待は、好評のおくさま印の幸南食糧株式会社の無洗米2kg詰め3パック「こだわり厳選セット」をパッケージの装いも新たに、贈らせていただきます。発送は、新鮮な新米をパックにしてお届けするため12月中を予定しております。

当社贈呈の無洗米の特徴

- ・土づくりから栽培方法まで安全管理の下、清潔な工程で生産され、きれいに仕上げております。
- ・洗わずに炊けるほどヌカがとれており、しかも栄養価はそのまま残ります。
- ・工程では、とぎ汁や汚水は出ないのももちろん、家庭でもとぎ汁が出ないように環境に配慮されております。



会社の概要（平成14年9月30日現在）

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年1月26日
本店所在地	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
本社所在地	大阪府東大阪市本庄西二丁目73番地1
資本金	53億6千8百万円
従業員数	613名

事業所

【東部ブロック】

東京支店	〒115-8567	東京都北区神谷3-47-4	西東京営業所	〒197-0003	東京都福生市熊川985
南関東支店	〒243-0434	神奈川県海老名市上郷959-1	品川営業所	〒140-0001	東京都品川区北品川3-6-2
千葉営業所	〒260-0032	千葉市中央区登戸1-10-29	横浜営業所	〒224-0037	横浜市都筑区茅ヶ崎南3-1-23

【北関東ブロック】

埼玉支店	〒330-0034	さいたま市土呂町2-12-3	水戸営業所	〒310-0913	水戸市見川町2563-16
仙台支店	〒983-0043	仙台市宮城野区萩野町2-12-7	小山営業所	〒323-0042	栃木県小山市外城110-34
新潟支店	〒950-0812	新潟市豊2-1-9	高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1142-1
郡山営業所	〒963-8851	福島県郡山市開成6-201-2	上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8

【中部ブロック】

名古屋支店	〒466-8533	名古屋市昭和区白金2-10-7	浜松営業所	〒435-0045	静岡県浜松市細島町6-1
静岡支店	〒422-8027	静岡市豊田3-2-34	豊橋営業所	〒441-8028	愛知県豊橋市立花町46-2
小牧支店	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-5-5	岡崎営業所	〒444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
北陸支店	〒920-0027	金沢市駅西新町3-18-13	鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20
富山営業所	〒930-0831	富山市鍋田34-1	松本営業所	〒390-0828	長野県松本市庄内2-2-21
沼津営業所	〒410-0058	静岡県沼津市沼北町2-10-12			

【近畿ブロック】

大阪支店	〒578-8511	大阪府東大阪市本庄西2-73-1	西大阪営業所	〒550-0003	大阪市西区京町堀2-6-28
京都支店	〒612-8373	京都市伏見区毛利町112	西淀営業所	〒555-0032	大阪市西淀川区大和田2-1-1
四国支店	〒761-0301	高松市林町2027-5	堺営業所	〒590-0008	大阪府堺市南庄町2-2-8
八日市営業所	〒527-0039	滋賀県八日市市青葉町1-44	神戸営業所	〒652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
滋賀営業所	〒520-3024	滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1	姫路営業所	〒670-0054	兵庫県姫路市南今宿3-26
奈良営業所	〒639-1121	奈良県大和郡山市杉町134-3	岡山営業所	〒700-0972	岡山市上中野2-1-7

【西部ブロック】

九州支店	〒816-8551	福岡市博多区那珂5-3-41	北九州営業所	〒803-0836	北九州市小倉北区中井1-31-15
広島支店	〒733-0833	広島市西区商工センター4-14-21	熊本営業所	〒862-0963	熊本市出仲間9-3-7
福山営業所	〒721-0955	広島県福山市新涯町1-13-16			

【物流センター】

東部物流センター	〒339-0042	埼玉県岩槻市府内3-1-5
中部物流センター	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-5-5
近畿物流センター	〒578-0965	大阪府東大阪市本庄西3-3-63

【海外事務所】

上海事務所	上海市長寧区遵義南路88号協泰中心2418室
-------	------------------------

役員（平成14年9月30日現在）

代表取締役 会長	西木 進	取締役	沢田 恒夫（近畿ブロック長）
代表取締役 社長	西木 利彦	取締役	野村 純一（中部ブロック長兼 小牧支店長）
専務取締役	奥谷 準一（営業統括）	取締役	森田 久孝（中部MEシステム部長）
常務取締役	西木 利博（総務本部長）	取締役	西 恵介（西部ブロック長兼 九州支店長）
常務取締役	陰山 俊治（東部ブロック長）	常勤監査役	三村 紀男
取締役	石川 康博（MEシステム統括部長）	監査役	西木 幸雄
取締役	佐渡 宏（営業推進本部長）	監査役	宮本 武重
取締役	北川 憲三（北関東ブロック長兼 埼玉支店長）	監査役	小河 明

（注）監査役のうち、宮本武重、小河 明の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
1単元の株式数	1,000株
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
名義書換停止期間	4月1日から4月30日まで。なお、中間配当を行うとき、その他必要がある場合にはあらかじめ公告のうえ一定の期間停止いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜三丁目6番13号（〒541-0041） みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号（〒135-8722） みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	電話 東京（03）3642-4004 大阪（06）6229-0092 ホームページアドレス http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
名義書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	9902
株主優待制度	毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。